



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 バナ - ズ
 コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 由佳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大内 修

TEL 048-523-2018

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,953	4.8	40		50		243	
2019年3月期	4,151	6.9	175	65.5	175	103.5	51	1.4

(注) 包括利益 2020年3月期 241百万円 (%) 2019年3月期 53百万円 (0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	14.51		9.9	0.7	1.0
2019年3月期	2.89		1.9	2.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,281	2,334	28.0	139.38
2019年3月期	6,970	2,608	37.3	155.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,322百万円 2019年3月期 2,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	146	1,143	1,366	1,301
2019年3月期	587	269	186	932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				2.00	2.00	33	69.2	1.3
2020年3月期				2.00	2.00	33		1.4
2021年3月期(予想)				2.00	2.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	3,797	3.9	75		64		50		3.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	20,236,086 株	2019年3月期	20,236,086 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,490,560 株	2019年3月期	3,490,202 株
期中平均株式数	2020年3月期	16,745,564 株	2019年3月期	17,679,439 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	348	14.2	68		76		257	
2019年3月期	406	0.5	109	53.6	100	50.7	4	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	15.37	
2019年3月期	0.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,612	2,056	31.1	122.78
2019年3月期	5,523	2,346	42.5	140.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,056百万円 2019年3月期 2,346百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)							
通期	361	3.8	129		120		7.21

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善がみられる一方で、消費税率引き上げ後の消費の落ち込みなどの影響に加え、米中貿易摩擦や欧州の政治リスク及び新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響など、景気の先行きは依然として不安定な状況が続いております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした事業活動を推進いたしました。

不動産利用事業におきましては、埼玉県本庄市所在の既存物件の再開発事業のうち、第1期工事は2019年6月に竣工して賃貸開始し、第2期工事に着手いたしました。なお、新規テナント誘致費用と旧建物の解体費用及び除却損を、一時的な費用としてそれぞれ販管費と特別損失に計上いたしました。また、高崎駅至近の賃貸オフィスビルにつきましては新築工事が完了し、群馬県前橋市のドラッグストア物件につきましても、2020年3月に取得をいたしました。今後につきましては、埼玉県本庄市の再開発は、現在は第2期工事が進行中です。また、高崎駅至近の賃貸オフィスビルにつきましては2020年4月に賃貸を開始し、群馬県前橋市のドラッグストア物件につきましては、今後テナントの開店と同時に賃貸開始を予定しております。なお、今後も引き続き、好条件の賃貸用物件の取得に向けて積極的に取り組んでまいります。

自動車販売事業におきましては、CS向上を重点に活動し、附帯利益獲得のため知識・技能向上を推進してまいりました。N-BOXの販売が盤石であり、購入頂いたお客様へのサポートにも注力するとともに、好調のN-BOXやFIT等の新車販売に加え、2020年3月に熊谷店にオープンした中古車コーナーも活用した中古車販売にも注力して、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にとどめるよう努めました。

楽器販売事業におきましては、市場ニーズに即した上質な商品を豊富に品揃えし、お客様の立場に立ったきめ細やかなサービスを提供してまいりました。また、国内外の一流音楽家による演奏会や講習会等を開催し、あらゆる層の演奏家のスキル向上に貢献して、専門店としての信頼の獲得と業績の向上に努めてまいりました。このたびの外出自粛やイベント中止等の要請により2020年3月以降は来店客数が減少傾向にあるなか、通信販売での販売促進に軸足を移して売上維持を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,953百万円（前年同期比95.2%）、営業損失40百万円（前年同期は営業利益175百万円）、経常損失50百万円（前年同期は経常利益175百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失243百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益51百万円）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用事業)

売上高は287百万円（前年同期比83.0%）、セグメント利益は227百万円（前年同期比88.2%）となりました。

(自動車販売事業)

売上高は3,128百万円（前年同期比97.6%）、セグメント利益は4百万円（前年同期比12.0%）となりました。

(楽器販売事業)

売上高は537百万円（前年同期比93.2%）、セグメント利益は23百万円（前年同期比75.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末比1,311百万円増の8,281百万円となりました。流動資産は334百万円増加し、2,422百万円となりました。固定資産は976百万円増加し、5,859百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比1,586百万円増の5,947百万円となりました。流動負債は276百万円増加し、1,766百万円となりました。固定負債は1,309百万円増加し、4,181百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比274百万円減の2,334百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、1,301百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、146百万円（前年同期は587百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純損失253百万円の計上があった一方で、固定資産除却損183百万円の計上やその他の資産・負債の増減額に含まれる預り保証金の純増加額244百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1,143百万円（前年同期は269百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,075百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は、1,366百万円（前年同期は186百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額376百万円や長期借入れによる収入1,810百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出780百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2021年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,797百万円（前年同期比96.1%）、営業利益75百万円（前年同期は営業損失40百万円）、経常利益64百万円（前年同期は経常損失50百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失243百万円）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を継続していくことを目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、2020年5月14日開催の取締役会において1株当たり2円00銭とすることを決議しております。

また、2021年3月期の配当につきましては、1株当たり2円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,006	1,384,802
受取手形及び売掛金	87,312	66,747
商品及び製品	495,762	535,096
原材料及び貯蔵品	3,002	3,549
前渡金	—	1
前払費用	8,293	9,983
短期貸付金	460,066	306,066
その他	10,724	115,868
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	2,087,164	2,422,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,532,707	3,259,244
減価償却累計額	△2,637,339	△1,548,844
建物及び構築物(純額)	895,368	1,710,400
機械装置及び運搬具	191,387	224,775
減価償却累計額	△73,833	△71,480
機械装置及び運搬具(純額)	117,553	153,295
工具、器具及び備品	41,438	48,740
減価償却累計額	△30,718	△35,056
工具、器具及び備品(純額)	10,719	13,683
土地	3,296,859	3,442,433
リース資産	51,364	44,390
減価償却累計額	△34,871	△33,055
リース資産(純額)	16,493	11,334
建設仮勘定	485,537	379,454
有形固定資産合計	4,822,532	5,710,602
無形固定資産		
投資その他の資産	1,508	1,594
投資有価証券	18,409	18,402
長期貸付金	7,603	77,537
繰延税金資産	14,762	31,118
その他	25,404	27,607
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	59,015	147,501
固定資産合計	4,883,056	5,859,698
資産合計	6,970,221	8,281,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,231	263,431
短期借入金	440,000	816,000
1年内返済予定の長期借入金	377,388	338,333
1年内返還予定の預り保証金	50,369	48,509
未払金	31,332	28,004
未払費用	25,341	24,163
未払法人税等	12,676	740
未払消費税等	22,529	5,883
賞与引当金	11,508	12,109
前受金	202,839	194,253
その他	21,692	35,158
流動負債合計	1,489,908	1,766,588
固定負債		
長期借入金	1,056,834	2,125,939
繰延税金負債	326	—
役員退職慰労引当金	8,601	11,668
退職給付に係る負債	77,985	79,847
預り保証金	941,665	1,157,487
長期前受収益	49,453	80,545
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	18,558	7,487
固定負債合計	2,871,607	4,181,155
負債合計	4,361,515	5,947,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	576,031	576,022
利益剰余金	722,638	446,143
自己株式	△646,368	△646,405
株主資本合計	959,671	683,131
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	9,432	11,333
純資産合計	2,608,705	2,334,065
負債純資産合計	6,970,221	8,281,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,804,857	3,666,017
不動産利用収入	346,575	287,617
売上高合計	4,151,433	3,953,634
売上原価		
製品及び商品売上原価	3,028,466	2,889,779
不動産利用経費	127,312	99,666
売上原価合計	3,155,779	2,989,446
売上総利益	995,654	964,187
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,943	49,125
給料及び手当	252,982	274,845
賞与	20,243	20,500
賞与引当金繰入額	6,441	4,587
役員退職慰労引当金繰入額	2,825	3,066
退職給付費用	9,548	8,005
貸倒引当金繰入額	—	0
法定福利費	43,421	48,921
旅費及び交通費	11,150	7,995
福利厚生費	2,571	2,614
広告宣伝費	49,733	54,921
消耗品費	20,166	21,441
租税公課	16,129	30,807
交際費	3,500	2,872
賃借料	46,902	48,325
減価償却費	90,791	89,712
のれん償却額	994	—
株式取扱手数料	10,982	11,326
支払手数料	72,370	206,165
その他の経費	110,690	119,832
販売費及び一般管理費合計	820,388	1,005,069
営業利益又は営業損失(△)	175,265	△40,881
営業外収益		
受取利息	10,514	7,650
受取配当金	96	81
貸倒引当金戻入額	11,615	—
その他	7,456	11,542
営業外収益合計	29,683	19,274
営業外費用		
支払利息	22,332	24,662
その他	6,855	4,095
営業外費用合計	29,187	28,758
経常利益又は経常損失(△)	175,760	△50,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	52	—
役員退職慰労引当金戻入額	9,788	—
特別利益合計	9,840	—
特別損失		
固定資産除却損	38,472	183,357
関係会社株式売却損	46,396	—
立退費用	—	20,000
特別損失合計	84,869	203,357
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	100,731	△253,722
法人税、住民税及び事業税	27,364	4,063
法人税等調整額	19,711	△16,682
法人税等合計	47,075	△12,619
当期純利益又は当期純損失(△)	53,656	△241,103
非支配株主に帰属する当期純利益	2,584	1,900
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	51,071	△243,003

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	53,656	△241,103
包括利益	53,656	△241,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,071	△243,003
非支配株主に係る包括利益	2,584	1,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	576,033	707,859	△453,089	1,138,173
当期変動額					
剰余金の配当			△36,292		△36,292
親会社株主に帰属する当期純利益			51,071		51,071
自己株式の取得				△193,289	△193,289
自己株式の処分		△1		10	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	14,778	△193,278	△178,502
当期末残高	307,370	576,031	722,638	△646,368	959,671

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	6,584	2,784,359
当期変動額				
剰余金の配当				△36,292
親会社株主に帰属する当期純利益				51,071
自己株式の取得				△193,289
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,848	2,848
当期変動額合計	—	—	2,848	△175,653
当期末残高	1,639,601	1,639,601	9,432	2,608,705

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	576,031	722,638	△646,368	959,671
当期変動額					
剰余金の配当			△33,491		△33,491
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△243,003		△243,003
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		△8		17	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	△276,495	△36	△276,540
当期末残高	307,370	576,022	446,143	△646,405	683,131

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	9,432	2,608,705
当期変動額				
剰余金の配当				△33,491
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△243,003
自己株式の取得				△54
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,900	1,900
当期変動額合計	—	—	1,900	△274,639
当期末残高	1,639,601	1,639,601	11,333	2,334,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	100,731	△253,722
減価償却費	164,278	152,782
のれん償却額	994	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,672	1,861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,962	3,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,615	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	601
受取利息及び受取配当金	△10,611	△7,732
支払利息	22,332	24,662
有価証券評価損益(△は益)	40	7
固定資産除却損	38,472	183,357
有形固定資産売却損益(△は益)	△52	—
関係会社株式売却損益(△は益)	46,396	—
立退費用	—	20,000
売上債権の増減額(△は増加)	22,340	11,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,195	△131,008
仕入債務の増減額(△は減少)	38,339	△30,799
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△97,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,429	△16,645
その他の資産・負債の増減額	267,912	339,896
小計	628,475	200,928
利息及び配当金の受取額	9,035	7,705
利息の支払額	△16,728	△18,003
立退費用の支払額	—	△20,000
法人税等の支払額	△33,560	△24,739
法人税等の還付額	—	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,221	146,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,880	△117,055
定期預金の払戻による収入	123,476	120,451
有形固定資産の取得による支出	△509,093	△1,075,542
有形固定資産の売却による収入	135	—
貸付けによる支出	△450,000	△300,000
貸付金の回収による収入	706,066	384,066
有形固定資産の除却による支出	△13,500	△155,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,085	—
その他の支出	△1,472	△436
その他の収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,344	△1,143,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,000	376,000
長期借入れによる収入	526,000	1,810,500
長期借入金の返済による支出	△450,187	△780,450
自己株式の取得による支出	△193,289	△54
自己株式の処分による収入	8	9
配当金の支払額	△36,251	△33,199
リース債務の返済による支出	△7,654	△6,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,374	1,366,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,502	368,791
現金及び現金同等物の期首残高	801,025	932,527
現金及び現金同等物の期末残高	932,527	1,301,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

株式会社ルボア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(株式会社パナース)の不動産利用事業と連結子会社(株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・株式会社ルボア)の自動車販売事業及び楽器販売事業の3つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の輸入・販売・修理を行っております。

なお、2018年9月5日付で、連結子会社でありました平成産業株式会社の当社保有の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計期間より「建材販売」セグメントを報告セグメントから除外しております。

これにより、当連結会計期間における当社グループの報告セグメントは、「不動産利用」、「自動車販売」、「楽器販売」の3区分で構成されることとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	346,575	3,204,787	576,981	23,088	4,151,433	—	4,151,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,687	97	—	—	59,784	△59,784	—
計	406,263	3,204,885	576,981	23,088	4,211,218	△59,784	4,151,433
セグメント利益又は 損失(△)	258,029	36,481	30,493	△809	324,194	△148,929	※1 175,265
セグメント資産	4,634,301	548,539	241,047	—	5,423,888	1,546,332	6,970,221
その他の項目							
減価償却費	84,835	65,130	5,858	17	155,841	8,437	※2 164,278
のれん償却額	—	—	—	994	994	—	994
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	482,632	181,942	745	—	665,320	2,167	667,488

(注) 1. 建材販売事業は2018年9月5日に平成産業株式会社の全株式を譲渡したことにより、みなし売却日を2018年9月4日として、その時点までの業績を表示しております。そのため、建材販売事業のセグメント資産はありません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△148,929千円には、セグメント間取引消去30千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,959千円が含まれております。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	287,617	3,128,335	537,681	3,953,634	—	3,953,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,897	220	3	61,122	△61,122	—
計	348,514	3,128,556	537,684	4,014,756	△61,122	3,953,634
セグメント利益又は 損失(△)	227,574	4,388	23,134	255,098	△295,979	※1 △40,881
セグメント資産	5,477,876	624,183	231,081	6,333,141	1,948,667	8,281,809
その他の項目						
減価償却費	62,588	68,111	5,235	135,935	16,847	※2 152,782
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,054,780	261,436	2,305	1,318,523	—	1,318,523

(注) セグメント利益又は損失の調整額△295,979千円には、セグメント間取引消去8千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,987千円が含まれております。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	994	—	994
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	155円78銭	139円38銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2円89銭	△14円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	51,071	△243,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	51,071	△243,003
期中平均株式数 (千株)	17,679	16,745

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少

当社は、2020年4月16日開催の取締役会において、2020年6月26日開催予定の第71回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、2020年4月16日開示の「資本準備金及び利益準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください。